

統一ブランド構築図る

官民一体の広域組織発足



会見する鎌田会長（右）と守本東北経済産
局長

東日本大震災で被災した三陸地域の水産加工品を国内外に売り込む広域連携組織「三陸地域水産加工業等振興推進協議会」が30日、発足した。震災以降に失った販路の回復に向け、官民一体となって世界に通用する統一ブランドの構築を目指す。

仙台市青葉区の仙台商工会議所であった設立会見には、会長に就いた鎌田宏東北六県商工会議所連合会長と、副会長の守本憲弘東北経済産業界局長が出席。事業概要やスケジュールなどを説明した。

協議会は青森、岩手、宮城3県や商工団体、日本貿易振興機構（ジェトロ）などで構成し、東北経産局が事務局を務める。今後、水産加工業者や流

通業者、金融機関など幅広い事業者を賛助会員として受け入れていく。

4月下旬に第1回の協議会を開催。5月には三陸ブランドを検討する分科会を開き、年内を目標にブランド価値向上を目指したビジョンをまとめる。6月7、8の両日には青葉区の仙台国際センターで国内外の卸売業者を招き、「東北復興水産加工品展示商談会」を開く。

広域連携による取り組みを国内外に発信するため、PRサイトを開設するほか、メールマガジンなどで情報提供していく。水産資源を活用した観光振興も支援していく方針。

鎌田会長は会見で「水産業の復興へ向け、三陸が世界のトップブランドとして認知されるよう、さまざまな活動を進めていきたい」と述べた。

平成28年3月31日

河北新報

平成28年3月31日 日経

「三陸ブランド」官民で磨く 協議会発足

会見で「三陸が水産に関する世界のトップブランドとして認知されることを目指す」と述べた。同連合会のほか復興庁、水産庁、東北経済産業局、青森・岩手・宮城の3県、日本貿易振興機構仙台貿易情報センターなどが会員となった。

国や東北の官民が連携 「三陸ブランド」の価値 について協議する。 協議会の実務は東北経済産業局が担当する。 守本憲弘局長は「三陸各地の事業者が広域連携して海外展開などに取り組めるよう支援したい」と話す。

し、三陸地域の水産物の 向上のための構想を練 新組織の名称は三陸地 産物の発展を目指す協議 水産加工業のIT（情報 協議会。会長には東北六 会が30日に仙台市で発足 技術）活用策、水産資源 県商工会議所連合会の鎌 した。2016年度から を生かした観光振興策な 田宏会長が就任し、記者